

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2025/9/30	2025/10/17	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	44,932.63	47,582.15	48,597.08	2025/10/9	25,661.89	2023/1/4
NYダウ	ドル	42,544.22	46,397.89	46,190.61	47,049.64	2025/10/3	29,997.62	2022/10/17
円/ドル	円	157.20	147.90	150.61	161.95	2024/7/3	127.23	2023/1/16

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 自民党と野党との連立政権樹立を巡る不透明感や米国株安などを背景に下落 ～

先週の日本株市場は、日経平均が▲506.65円(▲1.05%)、TOPIXが▲27.15ポイント(▲0.85%)となり、自民党と野党との連立政権樹立を巡る不透明感や米国株安などを背景に下落しました。業種別でみると小売業、海運業、建設業などの16業種が上昇した一方で、保険業、サービス業、ゴム製品などの17業種が下落しました。

14日は、先々週末に公明党が自民党との連立政権を解消すると発表したことを受け、国内での政治的不透明感が高まったことから、大幅に下落しました。15日は、近く開催される首相指名選挙を巡り、野党3党の代表が会談を予定するなど政治的不透明感は根強かったものの、午後にはオランダ半導体製造装置ASMLが発表した2026年度の売上見通しが堅調だったことなどから、半導体関連企業に買いが集まり反発しました。16日は、自民党の高市総裁と日本維新の会の吉村代表が連立政権に向けて政策協議を実施すると報じられ、両氏が志向している財政拡大的な政策が意識されたことなどから、続伸しました。17日は、前日の米国株市場が米地方銀行の信用不安を背景に下落したことや、為替が円高に進行したことなどが重荷となり、3日ぶりに反落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
10月20日	Mon	日本	日銀の高田審議委員、中国経済連合会に講演		
		中国	鉱工業生産(年初来/前年比)	9月	+6.2%
10月21日	Tue	中国	小売売上高(年初来/前年比)	9月	+4.6%
		中国	GDP(国内総生産)成長率(前年比)	7-9月期	+5.2%
10月22日	Wed	日本	首相指名選挙を伴う、臨時国会の招集		
10月23日	Thu	日本	貿易収支	9月	▲2,428億円
		日本	連合、春季生活闘争(春闘)基本構想を公表		
		欧州	消費者信頼感指数	10月	▲14.9
10月24日	Fri	米国	中古住宅販売件数	9月	400万件
		日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	9月	+2.7%
		欧州	製造業PMI(購買担当者景気指数)	10月	49.8
		欧州	サービス業PMI	10月	51.3
		米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	9月	+3.1%
		米国	製造業PMI	10月	52.0
		米国	サービス業PMI	10月	54.2
		米国	新築住宅販売件数	9月	80万件

注意: 米国の政府機関の一部閉鎖に伴い、米国経済指標の発表日が変更になる可能性があります。

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	10/24 信越化学、中外製薬
	海外	決算発表 :	10/21 コカ・コーラ、3M、セネラル・モーターズ、フィリップ・モリス、セネラル・エレクトリック、ナスダック、NETFLIX、キャピタル・ワン、テキサス・インスツルメンツ 10/22 AT&T、ヒル頓・ワールド・ワイド、ムーディーズ、テスラ、IBM、ハーグレイス、SAP 10/23 ハネウェル・インターナショナル、ブラックストーン、フォード、ニューモント、インテル 10/24 フロクター・アンド・キャンブル、ホルシエ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 首相指名選挙の結果や本格化する米企業の決算を窺いながら、高値圏で推移 ～

今週の日本株市場は、首相指名選挙の結果や本格化する米企業の決算を窺いながら、高値圏で推移するとみえます。明日21日に臨時国会が招集され、石破内閣の総辞職を経て首相指名選挙が実施される見込みです。日本の政局を巡っては、本日(20日)も自民党と日本維新の会が政策協議を実施する見込みで、両党が合意に至れば高市自民党総裁が新首相に就任することが見込まれています。高市首相誕生は概ね市場に織り込まれつつあるものの、政権樹立は株式市場に一定の買い安心感をもたらすとみえます。また、今週は米企業の7-9月期の決算発表が本格化します。一部企業では関税政策による悪影響も想定されますが、総じてみれば堅調な内容になると見込まれており、想定内となれば今月下旬以降に本格化する日本企業の業績に対する警戒感も和らぐとみえます。今週の日本株市場は、これらの材料を消化しながら高値圏で推移するとみえています。なお、23日に連合が2026年の春闘の基本構想を公表しますが、今後の日銀金融政策などに影響を与えるため注目されます。その他の注目材料として、日本では22日の貿易収支、24日のCPI、米国では23日の中古住宅販売件数、24日のCPI、製造業/サービス業PMI、欧州では23日の消費者信頼感指数、24日の製造業/サービス業PMI、中国では20日のGDP成長率などが挙げられます。